

## 第2章 鳥羽市の観光の現状と課題

# 1. 鳥羽市の概要

鳥羽市は、三重県東端部の志摩半島北側に位置し、伊勢湾と太平洋・熊野灘に面しており、市域は神島・答志島・菅島・坂手島の4つの有人離島と半島部から構成されています。市域面積は108.05平方キロメートルであり、70%以上を森林が占めています。

平地は海岸線沿いに分布しており、市域の多くは急峻な山地となっています。また、海岸線は、山地が海岸部まで迫っているため、風光明媚なリアス海岸が形成されており、全域が昭和21年に伊勢志摩国立公園の指定を受けています。海岸部は古くから豊かな漁場となっており、今日まで海女漁をはじめとする多様な漁業が続けられています。

本市には、海藻研究を主とする鳥羽市水産研究所が整備されており、海藻の研究や、漁業者への養殖に関する助言などを行っています。また、三重大学水産実験所や名古屋大学臨海実験所、鳥羽市立海の博物館、御木本真珠島 真珠博物館、鳥羽水族館など、海に関する研究機関や博物館が集積しており、本市は「海洋都市」としての特色を有しています。



鳥羽城跡から鳥羽港への眺望



鳥羽市立海の博物館



海女漁

## 2. 鳥羽市の観光の動向

### 観光の動向

#### ● 観光入込客数及び宿泊者数(2024年)

- 観光客数:4,153,956人／宿泊者数:1,604,572人
- 長期的には漸減傾向にあり、1991年より観光客数(6,998,403人)、宿泊者数(2,861,342人)はいずれも約4割減少

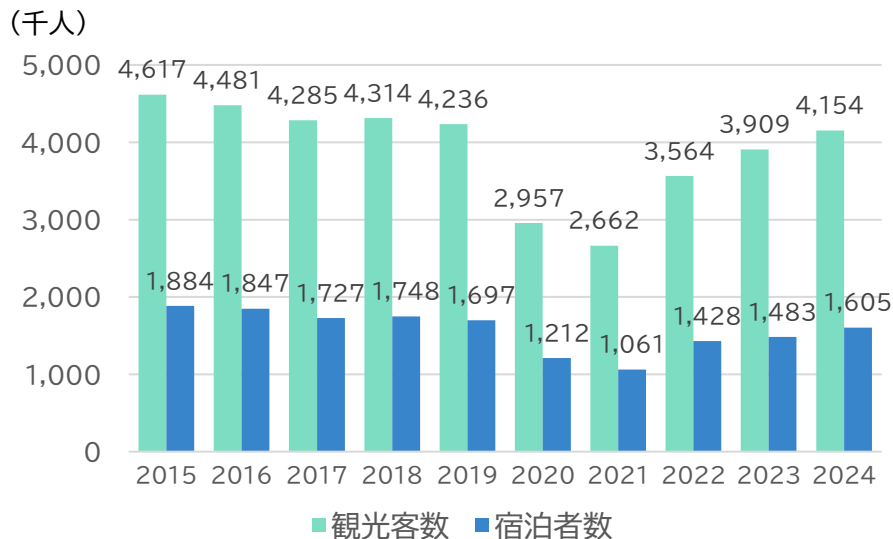
#### ● 推定消費額(2024年)

- 82,721,334千円

#### ● 外国人宿泊者数(2024年)

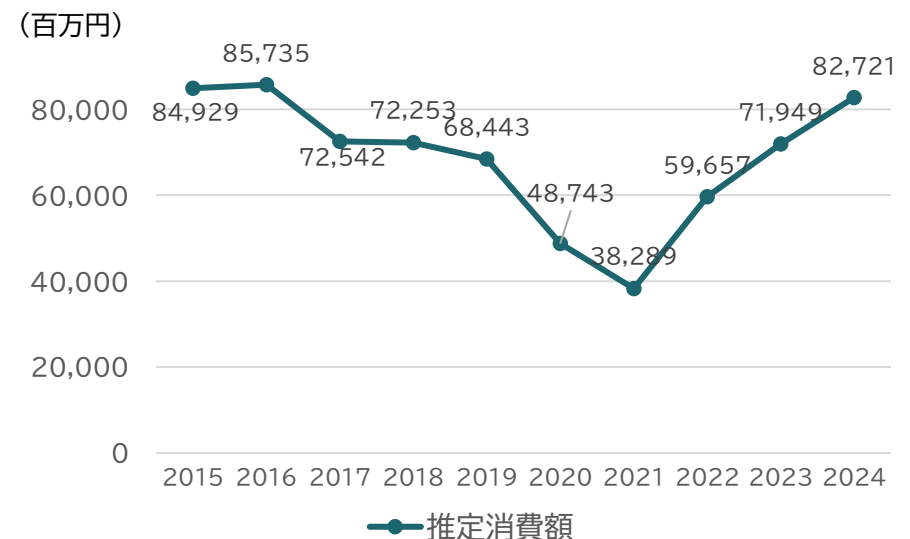
- 42,354人 人数、宿泊者数に占める割合ともに近年は増加傾向

観光客数・宿泊客数の動向



出典:鳥羽市観光統計(各年)

推定消費額の動向



出典:鳥羽市観光統計(各年)

## 2. 鳥羽市の観光の動向

### その他の動向

#### ● 人口・世帯

- 総人口:17,525人／世帯数:7,382世帯(2020年国勢調査)
- 総人口は1960年(30,521人)をピークに約4割減少

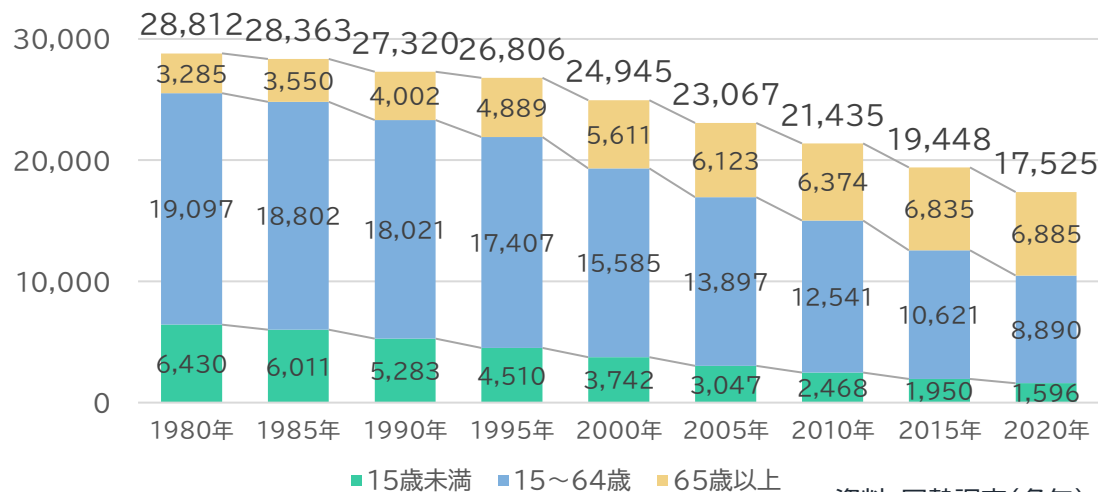
#### ● 産業

- 宿泊業、飲食サービス業の事業所数:292事業所、従業者数:3,326人(2021年経済センサス)
- 市内の総数(912事業所、7,197人)のうち、事業所は約32.0%、従業者数は46.2%

#### ● 財政

- 市税歳入:2,780,651千円／入湯税歳入:161,084千円(令和6年度決算)
- 観光商工費歳出:389,556千円、歳出総額の約2.9%(令和6年度決算)
- 市税は人口減少に伴い減少傾向
- 2026年4月より宿泊税を導入(1人1泊あたり200円)

人口の推移



資料:国勢調査(各年)

## 3. 国や県などの観光の動向

### 国の動向(いずれも2024年)

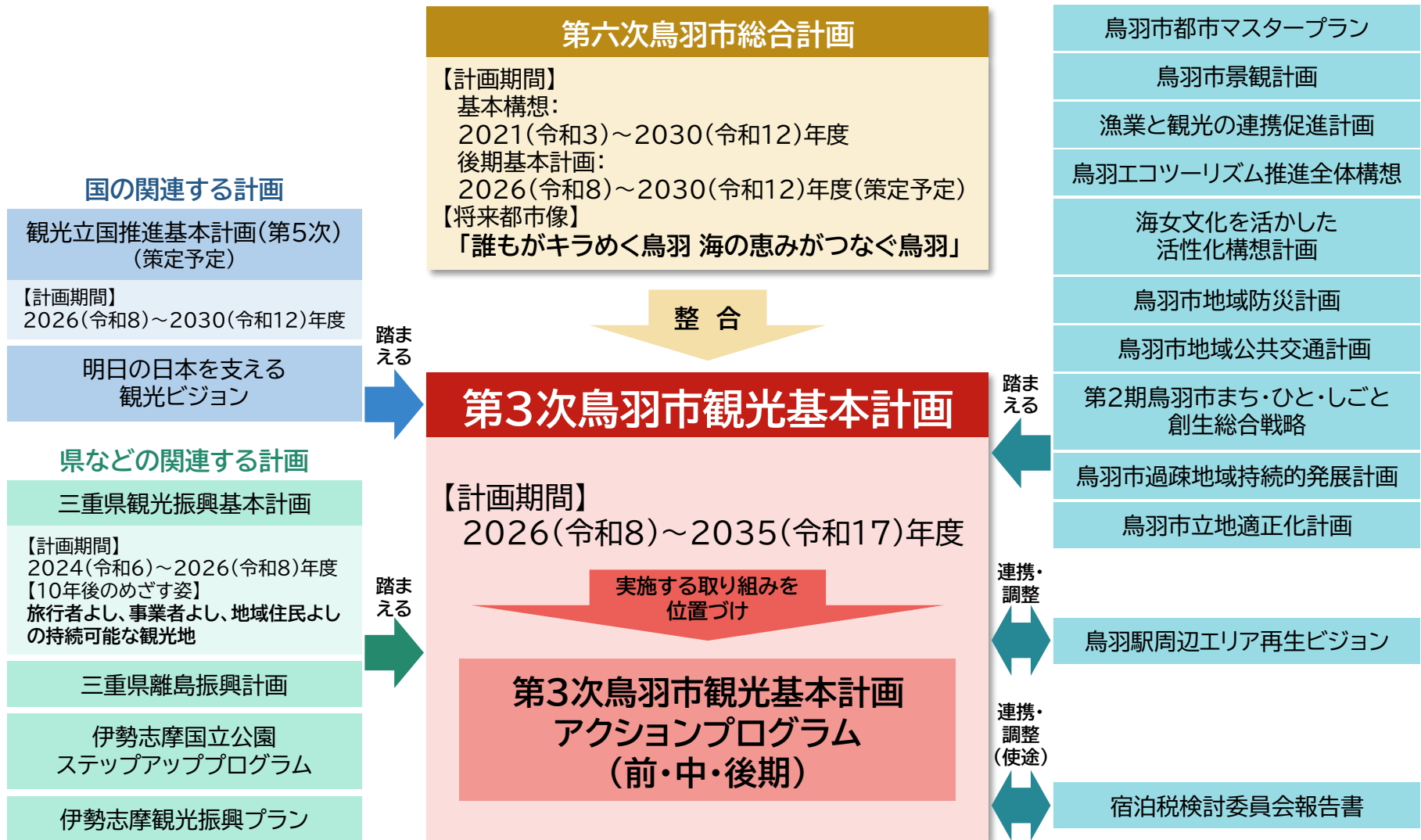
- 国内旅行消費額
  - 25兆1,536億円(過去最高) 2019年比14.7%増、2023年比14.8%増
- 国内延べ旅行者数
  - 5億3,995万人 2019年比8.0%減、2023年比8.5%増
- 国内旅行単価
  - 46,585円/人(過去最高) 2019年比24.7%増、2023年比5.8%増
- 訪日外国人旅行者数
  - 36,869,900人(過去最高) 2019年比15.6%増、2023年比47.1%増
- 訪日外国人旅行消費額
  - 8兆1,257億円(過去最高) 2019年比68.8%増、2023年比53.1%増
  - 1人当たりの旅行支出は約22万7千円

### 三重県の動向(いずれも2024年)

- 観光レクリエーション入込客数
  - 30,582千人 2019年比22.7%減、2023年比0.1%減
- 観光消費額
  - 5,236億円 2019年比6.8%増、2023年比6.3%減
- 延べ宿泊者数
  - 8,370,240人 2023年比14.1%増/うち外国人:241,130人 2023年比19.9%増

## 4. 上位関連計画との関係

第3次観光基本計画は、市の上位計画である第六次鳥羽市総合計画をはじめとする各関連計画、国の観光立国推進基本計画(策定予定)など国や県等の計画との整合を図り策定します。



## 5. 第2次観光基本計画の評価

第2次観光基本計画では、目標像『国際的な滞在拠点を目指した「鳥羽うみ文化の継承と創造」』の実現に向けて様々な施策が展開されました。また、アクションプログラムを前期(2016～2018年度)、中期(2019～2021年度)、後期(2022～2025年度)の3期に分けて策定し、各期の終了時に計画の進捗について評価を行いました。

第2次観光基本計画の評価の概要は以下の通りです。

### ● 比較的评价が高かった取り組み

- **宿泊産業の活性化**に関する取り組みは、前・中・後期を通じて比較的评价が高くなりました。特に、後期APにおいては、目指す到達点として定められていた「それぞれの宿泊施設が個性を活かしており、それが対外的に発信されている」に対する評価が高い結果となりました。
- 目標像にも定められている「**鳥羽うみ文化**」の創出・具現化に関する取り組みや、**漁業と観光の連携**に関する取り組みは、特に中期から後期にかけて比較的高い評価となりました。

### ● 比較的评价が低かった取り組み

- 目標値については、コロナ禍を挟んだこともあり、達成できたのは観光消費額[目標値:716億円(2025年度)／実績値:827億円(2024年度)]の1項目にとどまりました。
- **賑わい創出・景観整備**に関する取り組みは、中期から後期にかけて低い評価となりました。
- **推進体制の構築**については、前・中・後期を通じて比較的评价が低いという結果になりました。

## 6. 現状と課題

### 内部環境

#### ● 鳥羽駅周辺の再整備、中心市街地の賑わい創出、回遊性創出

- 鳥羽駅周辺は、鳥羽市の玄関口ですが、空きビルを含めて建物が老朽化しており、拠点としての魅力に欠けています。また、中心市街地につながる鳥羽駅のJR側出入口はバリアフリー化がされていません。
- 中心市街地(鳥羽駅周辺～岩崎エリア周辺)の賑わいが不足しており、中心市街地の回遊性向上が課題となっています。
- 道路など公共空間の維持管理と環境・景観整備が必要です。

#### ● 二次交通の充実・利便性向上

- 鉄道(近鉄・JR)、バス、タクシー、国道、航路が集まる結節点ですが、十分に活かされていません。
- 鳥羽バスターミナルの再整備、かもめバスの利便性向上、タクシー不足の解消、カーシェアリングの活用などにより二次交通の充実、利便性向上が必要です。
- 旅館送迎の共同運行などが検討されていますが、法的なハードルもあり実現には至っていません。

#### ● 豊富な観光資源を活用した魅力ある観光地づくり

- 鳥羽には豊富な観光資源があることから、それらを活用して魅力ある観光地づくりにつなげることが必要です。
- 観光資源が豊富であるため「鳥羽と言えばこれ」というイメージ、一言で語れるストーリーがないという現状もあります。

## 6. 現状と課題

### 内部環境

#### ● 施設リニューアルと生産性向上

- 老朽化したままの宿泊施設や観光施設がみられ、施設のリニューアルや生産性向上が求められています。
- 施設改修にあたっては、バリアフリー化や環境負荷低減のための配慮など、時代の変化に応じた対応が必要です。また、それらの対応に関する地域や事業者への周知が課題となっています。

#### ● 漁業と観光の連携

- 引き続き、海女や漁業をテーマとした漁観連携の事業を推進していくことが必要です。
- 鳥羽産の海産物の適正な価格での流通、観光客や市内の事業者が購入できる加工場や市場等の充実が求められています。

#### ● 人材不足への対応

- 近年、各事業者における人材不足が課題となっており、その対策として様々な取り組みは行われているものの解決には至っていません。人材不足に伴いサービス低下につながる恐れがあることから、就労環境改善による定着率向上、多様な人材を受け入れる環境整備、業務効率化などが求められています。
- 船員や通訳など専門性の高い人材や、観光振興の担い手の確保も課題となっています。

#### ● 横のつながりのある推進体制づくり

- 官民連携の体制づくりを更に強化し、事業を引き続き推進していくことが必要です。

## 6. 現状と課題

### 内部環境

#### ● 安定的な財源確保

- 持続可能な観光振興のための安定的な財源確保が必要です。2026年4月より導入される宿泊税の用途について、適切なガバナンス体制を構築し、観光振興のための施策に充当することが重要です。

#### ● DX推進

- マーケティング、情報発信、予約サービスの提供などにおけるDX対応が必要です。
- 人材不足解消にもつなげるため、IT技術を活用した業務効率化が求められています。

### 外部環境

#### ● 来訪者の減少・短い滞在時間

- 中長期的に来訪者数が減少傾向にあります。また、日帰り、1泊での来訪が多くを占めており、短い滞在時間が課題となっています。

#### ● インバウンドなど多様な観光客の受入、来訪者への適切な情報提供

- インバウンドなど多様な来訪者に対応するため、ハード、ソフト両面から受入環境の充実が必要です。
- IT技術も活用しつつ、飲食店や利便施設などの情報提供が必要です。また、多言語版のパンフレットの制作、ワンストップ案内所や適切な手段によるリモート案内など、観光客にあらゆる情報の提供や手配ができる窓口が求められています。
- 災害時の適切な情報提供が必要であり、その際にはスマートフォンを所持しない観光客や外国人観光客への情報提供手段を考慮する必要があります。